

大学生における軽度発達障害に関する調査とその支援

小林 由佳

愛知県心身障害者コロニー中央病院児童精神科
名古屋大学大学院医学系研究科

<要 旨>

大学生における発達障害についての調査から、大学での支援を検討することを目的に質問紙調査を行った。対象はわが国の大学に在籍する大学生である。1797人から回答を得た結果、AD/HD傾向を示す大学生は2.9%（男性3.7%、女性2.5%）、PDD傾向を示す大学生は4.4%（男性5.0%、女性4.1%）であった。AD/HDの症状のうち「多動・衝動性」は小学校時代に比べ現在では減少しているのに対し、「不注意」は増加傾向であった。これらの症状と情緒面でのサポート状況から友人のサポートが大きく影響を与えていた。大学での支援では、教員による学生への直接的サポートよりはむしろグループ学習等を取り入れた友人からのサポートが得られやすい環境をつくることが有用であることが示唆された。

<キーワード>

大学生 発達障害 サポート 注意欠陥多動性障害（AD/HD） 広汎性発達障害（PDD）

【はじめに】

2005 年度に「発達障害者支援法」が施行され、2007 年度から小・中学校を中心に個々の子どものニーズに合わせた特別支援教育が始まった。しかしその取り組みは端緒をついたばかりで、高等教育機関での支援については今後の課題となっている¹⁾。

米国での成人の注意欠陥多動性障害（Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder、以下AD/HD）の有病率は4.4%とも言われ²⁾大学での支援も行われている一方、わが国では支援そのものの認識が低く、まず大学生の実態を知り支援について検討することが重要である。

【目的】

本研究では我が国の大学生における AD/HD と広汎性発達障害（Pervasive Developmental Disorders、以下 PDD）傾向についての調査を行い、情緒面でのサポート状況との関連から、大学における発達障害を有する学生に対する教育支援を検討することを目的とする。

【方法】

対象者は日本国内の大学に所属する大学生である。

研究協力については、大学教員から学生に質問紙の配布を依頼し学生に協力を得る方法をとった。その際、文書にて研究の目的、方法、プライバシーの保護、データの匿名性での公表について説明し、いつでも調査協力を中止できること、中止することで一切の不利益を生じないことを知らせた上で同意を得た。ただし無記名での調査であり、匿名性を重視するため特に同意書での署名は行っていない。

質問紙の内容は、ジョージア大学 LD センター使用の AD/HD 質問紙の日本語版³⁾から DSM-IV の AD/HD 診断基準の症状項目にそった 18 項目と Baron-Cohen らによって開発された正常知能成人を対象とした自閉症スペクトル指数（Autistic Spectrum Quotient; AQ）⁴⁾の日本語版（AQ-J）の短縮版 16 項目⁵⁾、情緒的なサポート状況を知るための学生用ソーシャルサポート尺度 16 項目⁶⁾から構成したものである。

【結果】

大学生 1797 人（男性 617 人、女性 1180 人）から質問紙の回答を得た。

① AD/HD に関する質問項目について 4 段階の回答のうち、「2：しばしば問題になる」、「3：いつも問題になる」を問題あり群として 1 点を、他 2 段階に 0 点を与え、「不注意」、「多動・衝動性」のどちらかが 6 点以上となる割合を調べた。「不注意」、「多動・衝動性」のどちらかが 6 点以上となる割合、つまり AD/HD 傾向を示す学生は全体の 2.9% で男性 3.7%、女性 2.5% であった。

次に、AD/HD に関する質問項目について 4 段階の回答それぞれに 0 から 3 点を与え、「不注意」「多動・衝動性」を合計し、小学校時代と現在における推移を調べた。1797 人の平均と標準偏差を表 1 に示す。小学校時代の「不注意」の平均は 7.97（範囲＝0～27）、「多動・衝動性」の平均 6.47（範囲＝0～27）、現在の「不注意」の平均 8.28（範囲＝0～27）、「多動・衝動性」の平均 5.77（範囲＝0～27）であった。

表 1：1797 人の平均と標準偏差

		平均	標準偏差
小学	不注意	7.97	5.58
	多動・衝動性	6.47	5.85
現在	不注意	8.28	5.64
	多動・衝動性	5.77	5.67

② 「不注意」と「多動・衝動性」の関連を調べるために、不注意と多動・衝動性における相関分析を行った。結果を表 2 に示す。小学校時代と現在の「不注意」と、小学校時代と現在の「多動・衝動性」はそれぞれ相関を示し、また現在の「不注意」と「多動・衝動性」、小学校時代の「不注意」と「多動・衝動性」においても相関を示した。

③ AD/HD 傾向と性別、専門分野との関連を調べるために、小学校時代の「不注意」について性と専門分野（文系、理系）の 2 元配置の分散分析を行った。結果を表 3-1 に示す。合計点数は、男性、文系において有意に高かった（男性： $P < .001$ 、文系： $P < .001$ ）。

次に小学校時代の「多動・衝動性」について性と専門分野での 2 元配置の分散分析を行った。結果を表 3-2 に示す。合計点数は、男性、文系において有意に高かった（男性： $P < .001$ 、文系： $P < .001$ ）。

同様に現在の「不注意」について、性と専門分野における 2 元配置の分散分析と、現在の「多動・衝動性」についての性と専門分野における 2 元配置の分散分析を行った。結果を表 3-3、表 3-4 に示す。合計点数は、それぞれ男性、文系において有意に高かった。（「不注意」男性： $P = .002$ 、文系： $P = .0002$ 、「多動・衝動性」男性： $P < .001$ 、文系： $P = .0005$ ）。

④ 小学校時代から現在における症状の推移を調べるために、AD/HD それぞれの症状項目別に対応のある t 検定を行った。小学校時代と現在との比較において、「不注意」の項目 1（学校の勉強・仕事・その他の活動において、細かく注意を払えずうっかりミスをする）、項目 2（勉強や仕事をする時に注意を持続することが困難である）、項目 3（直接話しかけているのに、その話を聞いていないようなことがある）、項目 8（日常的に習慣となっているような日々の活動を忘れることがある）では点数は有意な増加を示し、項目 6（課題や活動に必要なものをなくす）は有意に減少していた。

同様に「多動・衝動性」の症状項目別では、項目 1（手足をソワソワ動かしたり、席に座ってモジモジしたりすることがある）、項目 2（座っていることを要求される場面で座りつづけるのが困難である）、項目 3（極端に落ち着かない感じがする）、項目 4（静かな余暇活動につくことは苦手である）、項目 5（じっとしていない、またはエンジンに動かされるように行動する）、項目 8（他人の邪魔をしったり割り込んだりする）、項目 9（順番を待つのが苦手だ）の点数は有意に減少し、項目 6（質問が終わる前に出し抜けにしゃべってしまう）の点数は有意に増加を示した。

表 2：不注意と多動・衝動性に関する相関分析

		不注意		多動・衝動性	
		小学	現在	小学	現在
不注意	小学		0.65 ***	0.68 ***	0.49 ***
	現在	0.65 ***		0.49 ***	0.70 ***
多動・衝動性	小学	0.68 ***	0.49 ***		0.71 ***
	現在	0.49 ***	0.70 ***	0.71 ***	

注. + $P < .01$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

表 3-1：小学校時代の「不注意」に関する 2 元配置の分散分析

<性>		平均	標準偏差	<専門分野>		平均	標準偏差
女	1180 人	7.19	5.18	文系	1647 人	8.14	5.59
男	617 人	9.48	6.01	理系	150 人	6.17	5.20

表 3-2：小学校時代の「多動・衝動性」に関する 2 元配置の分散分析

<性>		平均	標準偏差	<専門分野>		平均	標準偏差
女	1180 人	5.48	5.31	文系	1647 人	6.64	5.88
男	617 人	8.38	6.35	理系	150 人	4.65	5.19

表 3-3：現在の「不注意」に関する 2 元配置の分散分析

<性>		平均	標準偏差	<専門分野>		平均	標準偏差
女	1180 人	7.98	5.50	文系	1647 人	8.43	5.67
男	617 人	8.85	5.87	理系	150 人	6.61	5.09

表 3-4：現在の「多動・衝動性」に関する 2 元配置の分散分析

<性>		平均	標準偏差	<専門分>		平均	標準偏差
女	1180 人	5.29	5.49	文系	1647 人	5.92	5.70
男	617 人	6.71	5.90	理系	150 人	4.22	5.10

表 4-1：「不注意」

不注意	小学校		現在		差の平均	P 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
項目 1	1.17	0.95	1.27	0.89	-0.10	***
項目 2	0.98	0.95	1.09	0.94	-0.11	***
項目 3	0.89	0.94	1.08	1.00	-0.19	***
項目 4	0.56	0.86	0.57	0.87	-0.01	0.6927
項目 5	0.84	0.95	0.84	0.93	0.00	0.9775
項目 6	0.91	1.03	0.79	0.97	0.12	***
項目 7	1.22	1.00	1.22	0.96	0.00	0.8889
項目 8	0.56	0.82	0.64	0.88	-0.04	**
項目 9	0.84	0.96	0.81	0.94	0.03	0.1870
合計	7.97	5.58	8.28	5.64	-0.30	**

注. + $P < .01$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

表 4-2:「多動・衝動性」

多動・衝動性	小学校		現在		差の平均	P 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
項目 1	0.82	0.95	0.73	0.93	0.09	***
項目 2	0.60	0.89	0.51	0.88	0.09	***
項目 3	0.62	0.93	0.46	0.84	0.16	***
項目 4	0.61	0.91	0.45	0.81	0.16	***
項目 5	0.58	0.85	0.51	0.82	0.07	***
項目 6	0.90	1.02	0.98	1.01	-0.07	**
項目 7	0.78	0.93	0.76	0.93	0.02	0.2017
項目 8	0.81	0.92	0.72	0.94	0.097	***
項目 9	0.73	0.96	0.67	0.96	0.053	*
合計	6.47	5.85	5.78	5.67	0.69	***

注. + $P < .1$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

表 5-1

説明変数	偏回帰係数	P 値
性 (男:1、女:0)	1.53	***
専門科目 (理系:1、文系:0)	-0.18	0.6496
父からのサポート	0.00	0.5079
母からのサポート	0.00	0.9229
兄弟からのサポート	-0.02	0.2267
教師からのサポート	0.100	0.3064
友人からのサポート	0.03	*

表 5-2

説明変数	偏回帰係数	P 値
性 (男:1、女:0)	1.55	***
専門科目 (理系:1、文系:0)	-0.13	0.7433
父からのサポート	0.00	0.4641
母からのサポート	0.00	0.6197
兄弟からのサポート	-0.02	0.0371
教師からのサポート	-0.100	0.2356
友人からのサポート	0.03	*

⑤ これらの推移とサポート状況との関連を調べるために、「不注意」、「多動・衝動性」について小学校時代から現在への合計点数の減少を目的変数に性、専門分野、父からのサポート、母からのサポート、兄弟からのサポート、教師からのサポート、友人からのサポートを説明変数として重回帰分析を行った。結果を表

5-1、表 5-2 に示す。「不注意」、「多動・衝動性」とともに男性であること、友人からのサポートを得ているほど点数は有意な減少を示した。

さらに、症状項目別に同様に重回帰分析を行いサポート状況との関連を調べた。結果を表 5-3、表 5-4 に示す。友人からのサポートを得ているほど、「不注意」の症状項目 3 (直接話

しかけられているのに、その話を聞いていない
ようなことがある)、項目 7 (外からの刺激に
よってすぐに気が散ってしまう)、項目 9 (課
題や活動を順序だててする事が困難である)と、
「多動・衝動性」の項目 1 (手足をソワソワ動
かしたり、席に座ってモジモジすることがあ

る)、項目 2 (座っていることを要求される場
面で座りつづけるのが困難である)、項目 9 (順
番を待つのが苦手だ)の点数は有意に減少を示
した。

表 5-3:「不注意」の症状項目別

説明変数	偏帰回帰係数								
	項目 1	項目 2	項目 3	項目 4	項目 5	項目 6	項目 7	項目 8	項目 9
性 (男:1、女:0)	0.18 ***	0.25 ***	0.17 ***	0.01 ***	0.23 ***	0.14 **	0.23 ***	0.03	0.18 ***
専門科目 (理系 1、文系 0)	-0.17 *	-0.1	0.13 +	-0.08	0.02	0.02	-0.11	0.09	0.03
父からのサポート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母からのサポート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兄弟からのサポート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01*
教師からのサポート	0.00	0.00	0.00 *	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
友人からのサポート	0.00	0.00	0.01 *	0.00	0.00	0.00	0.01 *	0.00	0.01 **

表 5-4:「多動・衝動性」の症状項目別

説明変数	偏帰回帰係数								
	項目 1	項目 2	項目 3	項目 4	項目 5	項目 6	項目 7	項目 8	項目 9
性 (男:1、女:0)	0.15 ***	0.20 ***	0.20 ***	0.24 ***	0.14 ***	0.16 ***	0.16 ***	0.18	0.10
専門科目 (理系 1、文系 0)	0.11 +	0.06	0.00	-0.12 +	-0.02	0.00	-0.07	-0.05	-0.03
父からのサポート	0.00 +	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母からのサポート	0.00	0.00 +	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兄弟からのサポート	0.00	0.00	0.00 **	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00
教師からのサポート	0.00	0.00	0.00	0.00 *	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 *
友人からのサポート	0.00 **	0.01 **	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 +

注. + $P < .1$ * $P < .05$ ** $P < .01$ *** $P < .001$

⑥ AQ-J の得点の結果を図 A に示す。得点の平均は、6.82 点（標準偏差 2.70、範囲＝0～15）であった。AQ-J のカットオフ値を 12 点とした場合、アスペルガー障害の感度 0.80、特異度 0.97、陽性的中率 0.80、陰性的率 0.97 であることから⁴⁾ 本研究では 12 点以上を PDD 傾向ありとし、その割合を調べた。12 点以上の学生は、4.4%（平均 6.82、標準偏差 2.70）、男性 5.0%（平均 7.19、標準偏差 2.74）、女性 4.1%（平均 6.63、標準偏差 2.66）であった。

⑦ 次に AQ-J の得点と各々のサポート状況における相関分析を行った。AQ-J の得点と各々のサポート状況における点数は、それぞれ有意な負の相関を示し AQ-J の得点が高いほどサポートを得ていない結果であった。

【考察】

大学生における発達障害傾向の調査とサポート状況との関連について調査を行った。

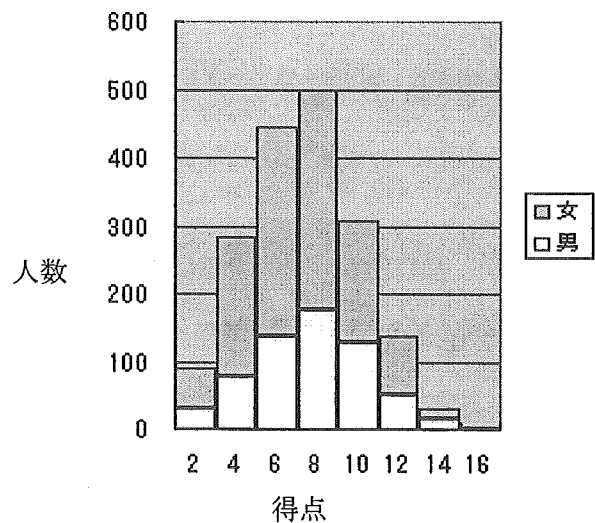
本研究での AD/HD 傾向を示す大学生は 2.9%（男性 3.7%、女性 2.5%）、PDD 傾向を示す大学生は 4.4%（男性 5.0%、女性 4.1%）であった。

AD/HD の症状のうち「多動・衝動性」は小学校時代に比べ現在では減少するのに対し、「不注意」は増加を示していた。これら問題意識の変化、特に「不注意」症状の増加という結果は、本研究が自己記入式質問紙調査であり、かつ過去の回想による回答を得ていることから、症状が増えているというよりはむしろ年齢があがるにつれ周囲からの要求が増すことにより問題の意識化につながっているとも考えられる。小学校時代における多動・衝動性は本人が問題として捉えるというより周囲が問題として捉えることが大きく、それにより本人が問題と自覚しやすい一方で、不注意症状は表面化せず小学校時代は自覚しにくいことによるのかもしれない。

情緒面でのサポート状況との関連をみると、友人からのサポートを得ていると感じている学生ほど、小学校時代に比べ現在での「不注意」、「多動・衝動性」は減少していることから友人からのサポートの有無が重要であると考えられる。その一方で、PDD 傾向を示す学生ほど周囲からのサポートを得ていないという結果は、PDD の対人関係の特徴をそのまま示したことにすぎないともいえ、これらを支援につなげるには今後さらなる検討が必要である。

大学では、それまでの教育環境とは異なり

図 A



受動的学習形態の枠組みから開放され自主性を重んじられることから、ある程度の適応によりそれまで問題とならなかった者においても新たな問題に直面する可能性が高い。また論文指導など教員との密な関係が求められることから種々の問題が生じ、障害特性が表面化しやすい環境にある。しかし、発達障害あるいはその傾向を有する大学生では、多くが知的障害を伴っていないがゆえ、対人関係や学業上の問題、行動の問題を示したとしても周囲からの理解が得にくい。

支援を行う上で大切なことは支援を必要としている学生の存在を知ることであり、教員はこれらをふまえ発達障害傾向を有する学生の存在を認識し、適切な対応や援助を検討し行動することが必要である。

今回の結果から大学での支援では、教員による学生への直接的サポートよりむしろグループ学習などを取り入れ、友人からのサポートを受けやすい環境をつくることが有用であると考えられる。このような周囲からのサポートは心理的な安定と社会性の発達促進となり、発達障害を有する学生のその後の人生に重要な役割をはたすであろう。

文献

- 1) 文部科学省：特別支援教育を推進するための制度のあり方について（中間報告）第6章-4. 就学前及び後期中等教育等における特別支援教育の在り方について、2004
- 2) Kessler RC, Adler L, Barkley R, et al. : The Prevalence and Correlates of Adult ADHD in the United States: Results From

- the National Comorbidity Survey
Replication. Am J sychiatry. 163;716-23,
2006
- 3) 高橋知音、篠田晴男：大学生のためのADHD
傾向チェックリストの作成. 日本LD学会
第10回大会論文集；230-232, 2001
 - 4) Baron-Cohen S, Wheelwright S, Skinner
R et al. : The autism-spectrum quotient
(AQ): evidence from Asperger syndrome
/high-functioning autism, males and
females, scientists and matchmaticians.
J Autism Dev Disord 31 ; 5-17, 2001
 - 5) 栗田広、長田洋和、小山智典ら：自閉症ス
ペクトル指数日本版 (AQ-J) のアスペルガ
ー障害に対するカットオフ. 臨床精神医学
33(2) ; 209-214, 2004
 - 6) 久田満、千田茂博、箕口雅博：学生用ソー
シャル・サポート尺度. 心理測定尺度
集;44-46, 1989